

令和7年度 事務事業評価シート（1）

[令和6年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	学校連携支援事業（NEST事業）				事業番号	216-016	
担当部署名	北区役所	局	北保健福祉総合センター	部	子育て支援		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(1)妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実
			有	取組の方向性	③学齢期・青少年期の子ども・若者と家庭への支援		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画		無	現状値	—	目標値	—
		施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.7
			有	取組	生涯を通じた学びの支援		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画			
3	事業開始年度	令和 2 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠			

事業の概要

5	事業の実施主体	北区学校連携支援チーム (以下「NEST」という。NESTとは、North（北区） Education（教育） Support（支援） Team（チーム）の略。)					
6	事業の対象	児童・生徒、その保護者等及び学校関係者（教職員等）				対象数	単位
						22	校
7	事業の目的	児童・生徒に関する保護者からの相談や課題を抱える児童・生徒に対して、区役所の保健福祉部門やスクールソーシャルワーカーと連携し、アウトリーチを含めた多角的な支援を実施し、その解決を図る。					
8	事業内容	・学校訪問により、学校の現状や困りごとの把握など情報共有を行う。 ・共有した情報から、区役所の保健福祉部門やスクールソーシャルワーカーとの連携により、支援の必要性等を検討し適切な支援につなぐ。（教育相談についても同様の仕組みで支援を実施） ・その他、登校に不安のある児童・生徒の居場所（フィット）を区役所に設置し、安定した登校への一助とする。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容						
9	主な支出先						
10	公民連携・協働事業						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
	福祉職員配置により、NESTがアプローチする支援対象者数	人	目標値	30	30	50	50
			実績値	35	46		
			達成率	117%	153%		
	当該指標を選定した理由	学校訪問において学校の現状や困りごとを情報共有するなかで、支援が必要な児童生徒に対し、NESTがアプローチし支援につなげていくため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	前年度の実績値を踏まえて、目標値を設定。					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	学校訪問回数(延べ)	回	目標値	66	66	66	
			実績値	47	45		
			達成率	71%	68%		
	当該指標を選定した理由	学校訪問にて現状や困りごとを把握するなど情報共有を行うことで、NEST事業の対象者の把握につなげるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	北区内の小学校15校、中学校8校（うち小中一貫校1校）の計22校を毎学期訪問					

令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	学校連携支援事業（NEST事業）	事業番号	216-016
-------	------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	81	195	134	62	3,944
	財 国支出金	35	97	89	41	1,941
	源 府支出金	0	0	0		0
	内 市債	0	0	0		0
	記 その他（ ）	0	0	0		0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0		0
	一般財源	46	98	45	21	2,003
14	人件費（b）	23,180	22,900	16,680	16,680	19,680
15	年間経費（c）=(a)+(b)	23,261	23,095	16,814	16,742	23,624

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R6	決算				R6	決算		
16	事業費内訳	会計年度任用職員報酬		0	0	その他保険料	R6	決算	52	18
				3,085	1,567		R7	予算	81	41
		期末勤勉手当（会計年度任用職員）		0	0		R6	決算		
				597	303		R7	予算		
		費用弁償（通勤費）		0	0		R6	決算		
				156	79		R7	予算		
		謝礼金		0	0		R6	決算		
				0	0		R7	予算		
		普通旅費		10	3		R6	決算		
				25	13		R7	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和5年度	令和6年度
17	① 学校訪問回数（延べ）	回	47	45
	② 上記①にかかる年間経費	千円	2,268	2,205
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	48,255	49,000
	算出についての説明等		従事職員人件費の1日単価を算出し、学校訪問回数を乗じて算出	

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	毎学期、北区内小中学校を訪問し、不登校などの事象がある児童・生徒とその家庭について学校と情報共有を行った。学校訪問等から共有した事案で、福祉的な課題がある児童・生徒とその家庭については、家庭訪問等のアウトリーチを活用した援助を行い、適切な支援に結びつけることができた。また、フィットにおいては、登校に不安がある児童・生徒への学校と連携した支援により、登校に結びついた事例もあり、費用対効果は高いものと考えている。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	核家族の増加や地域住民の関係希薄化により、地域内で子育て家庭が気軽に相談する、あるいは子育て家庭を支援する環境づくりが難しい時代に入っている。こどもの困りごとについて、学校や地域に相談できればよいが、学校や地域との関係性や内容によっては、保護者にとって相談し辛い場合があり、学校に相談できずに家庭内で問題を抱え込んでしまう懸念がある。 学校現場においても、児童生徒・保護者の価値観や家族形態が複雑化・多様化しているため、事案が深刻化し、複数の関係機関による対応が必要となるケースや、児童生徒のみならず保護者に課題があるケースなど、学校のみでは対応しきれない現状がある。 このような中、学校訪問や教育相談による情報共有から、支援を必要とする児童生徒やその家庭に対し、区役所の保健福祉部門やスクールソーシャルワーカーと連携し支援を行ったことは、課題の解決を図ることに寄与したと考える。
----	--